

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第36期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	35,237,745	34,863,249	33,968,950	32,822,971	38,324,659
経常利益 (千円)	1,474,007	917,665	970,307	1,013,431	1,461,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	827,413	449,210	332,716	215,407	801,887
包括利益 (千円)	851,534	441,830	315,774	202,421	822,841
純資産額 (千円)	14,010,410	14,107,736	13,913,458	13,478,648	14,047,528
総資産額 (千円)	31,574,851	32,000,542	30,375,909	31,952,318	32,236,979
1株当たり純資産額 (円)	1,672.96	1,721.73	9,009.94	8,843.11	9,294.19
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	96.79	54.33	210.61	141.01	532.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	44.1	45.8	42.1	43.4
自己資本利益率 (%)	6.0	3.2	2.4	-	5.9
株価収益率 (倍)	8.2	13.3	15.0	-	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,831,183	2,129,589	1,354,652	1,085,896	1,867,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,745,449	848,708	1,171,595	314,891	2,004,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,830,030	626,466	1,116,077	192,256	118,693
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,324,663	1,979,077	1,046,058	1,624,806	1,368,674
従業員数 (名)	1,011 (344)	1,018 (408)	964 (355)	1,077 (331)	1,066 (405)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期より表示方法の変更を行っており、第34期の主要な経営指標等についても当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

5 第35期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	2,008,165	1,817,932	1,728,943	1,548,034	1,631,539
経常利益 (千円)	422,297	324,369	268,528	125,623	51,090
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	401,892	268,006	226,887	364,645	63,328
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	10,126,800	10,126,800	8,226,800	1,645,360	1,645,360
純資産額 (千円)	6,763,592	6,679,713	6,379,606	6,494,878	6,166,887
総資産額 (千円)	14,836,353	15,557,180	14,118,637	14,897,210	16,733,259
1株当たり純資産額 (円)	807.63	815.20	4,131.24	4,270.67	4,109.10
1株当たり配当額 (円)	24.0	24.0	24.0	72.0	160.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.0)	(12.0)	(12.0)	(12.0)	(60.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	47.01	32.41	143.62	238.70	42.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	42.9	45.2	43.6	36.9
自己資本利益率 (%)	5.9	4.0	3.5	5.7	-
株価収益率 (倍)	16.9	22.3	22.0	15.3	-
配当性向 (%)	51.1	74.0	83.6	50.3	-
従業員数 (名)	40 (30)	47 (35)	42 (37)	41 (34)	43 (32)
株主総利回り (比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	116.2 (130.7)	109.2 (116.5)	103.8 (133.7)	117.4 (154.9)	116.0 (147.1)
最高株価 (円)	849	850	737	4,155 (717)	3,960
最低株価 (円)	700	688	615	3,380 (638)	3,085

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 第35期の1株当たり配当額72円は、中間配当額12円と期末配当額60円の合計となります。当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額12円は、株式併合前の配当額、期末配当額60円は、株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第35期の1株当たり配当額は、120円となります。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
7 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第35期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
8 第36期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1984年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
1984年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
1989年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
1993年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
1995年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
1996年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
2000年6月	株式会社アドバンスを子会社化
2001年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2001年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
2002年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
2002年10月	株式会社ティーディーエスを設立
2004年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
2008年3月	株式会社フレンド21を子会社化
2008年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
2008年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
2010年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2010年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
2011年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
2012年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクション（現・連結子会社）へ社名変更
2012年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセット（現・連結子会社）を設立
2013年2月	株式会社パーソンズを清算
2013年4月	株式会社エフ・エム・クラフト（現・連結子会社）を子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年3月	株式会社アクシスを清算
2014年5月	株式会社オートボックス神奈川を子会社化
2014年10月	株式会社アイエーと株式会社オートボックス神奈川が合併（存続会社株式会社アイエー）
2015年3月	株式会社アドバンスを清算
2015年4月	株式会社 I D M o b i l e（現・連結子会社）を設立
2018年1月	株式会社アイエーオートボックス（現・連結子会社）を設立
2019年3月	株式会社アルカンシエルガーデン名古屋（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、アイエグループ株式会社（当社）及び連結子会社12社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っております。

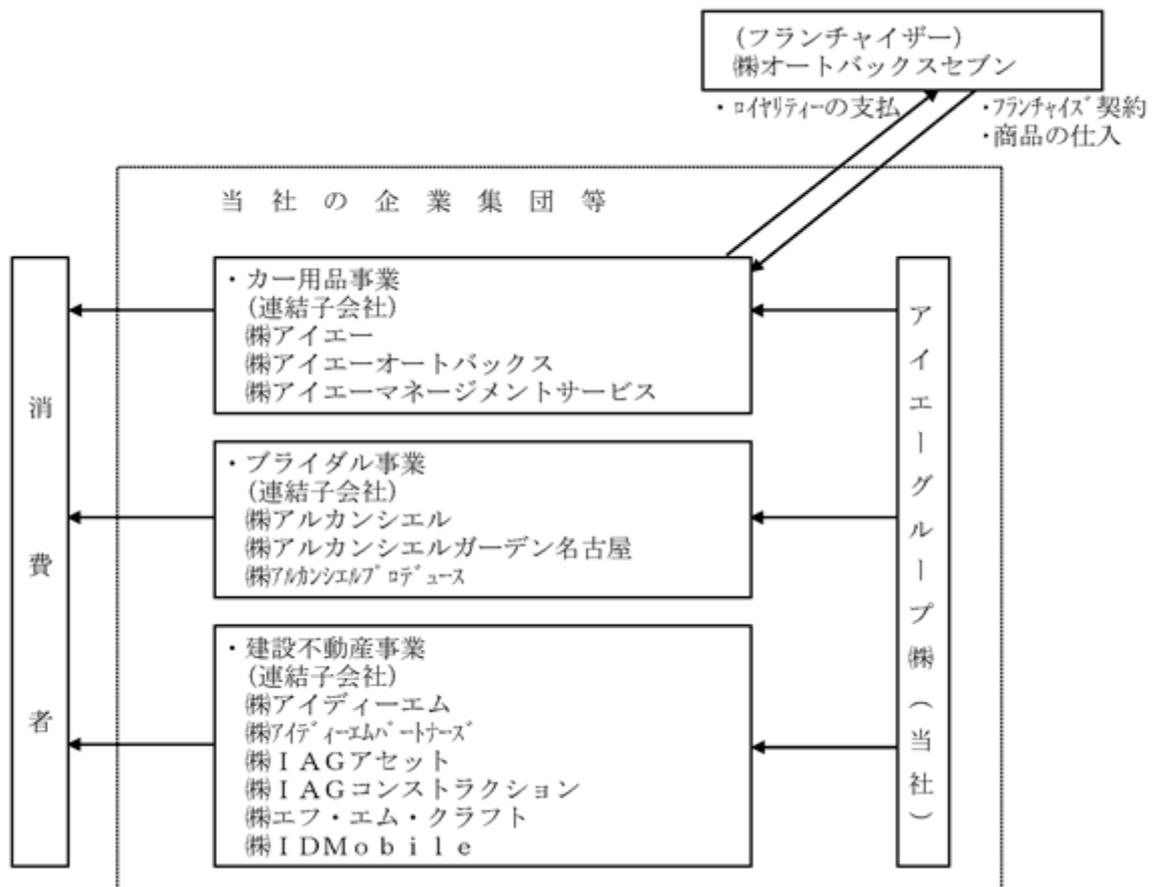
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエ、株式会社アイエオートボックス、株式会社アイエマネジメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルガーデン名古屋、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社IDMobile 株式会社IAGアセット、株式会社IAGコンストラクション 株式会社エフ・エム・クラフト 株式会社アイディーエム、株式会社IAGコンストラクションは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	(飲食事業及び経理・総務代行業) アイエグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエー (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイエーオート ボックス (注6)	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品事業	66.0 (66.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アイエーマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル (注4,7)	名古屋 市西区	58,600	プライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アルカンシエル ガーデン名古屋	名古屋 市港区	10,000	プライダル事 業	60.0 (60.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	プライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IDMobile	横浜市 戸塚区	10,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IAGアセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社IAGコンスト ラクション	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社エフ・エム・ク ラフト	横浜市 戸塚区	30,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 株式会社アイエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	売上高	21,298,988千円
	経常利益	1,057,886千円
	当期純利益	676,175千円
	純資産額	5,434,353千円
	総資産額	9,116,379千円

- 6 株式会社アイエーオートボックスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエーオートボックス	売上高	4,979,519千円
	経常利益	211,254千円
	当期純利益	191,727千円
	純資産額	279,881千円
	総資産額	1,567,487千円

- 7 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	7,977,992千円
	経常損失	151,957千円
	当期純損失	52,824千円
	純資産額	3,294,321千円
	総資産額	6,719,589千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
カー用品事業	768	(253)
ブライダル事業	218	(112)
建設不動産事業	37	(8)
その他の事業	43	(32)
合計	1,066	(405)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
43 (32)	39.1	11.9	5,696

セグメントの名称	従業員数（名）	
その他の事業	43	(32)
合計	43	(32)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競争の激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えた課題である「2020年プロジェクト」に継続して取り組んでおり、当社グループの基幹事業であるカー用品事業、プライダル事業および建設不動産事業に注力しうる体制を整えてまいりました。

カー用品事業につきましては前年3月に譲り受けをした15店舗の質の向上、車検及び車買取・販売の強化に取り組み、プライダル事業につきましては販売促進の強化や既存式場を改装するなどの積極的な投資を行ってまいりました。

また「人材の育成と発掘」を重要なテーマとして取り組み、当社独自の教育制度を定着させ、幅広く人材の底上げを実施いたしました。

しかしながら、取り巻く環境は急激に変化しております。組織基盤の強化、また投下資本の早期回収による財務基盤の強化、更には新たな事業創造への取り組みなど、そのペースを加速する必要があります。

なお、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等は、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に記載しております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担うことが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。

土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。

当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解約時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。

その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。

しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、430百万円減少し、11,776百万円となりました。これは主にたな卸資産327百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、714百万円増加し、20,460百万円となりました。これは主に土地1,826百万円の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、741百万円減少し、9,999百万円となりました。これは主に短期借入金511百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、457百万円増加し、8,189百万円となりました。これは主に長期借入金740百万円の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、568百万円増加し、14,047百万円となりました。これは主に利益剰余金620百万円の増加によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、物価の上昇に対する警戒感などから依然として消費者の節約志向は根強く、また相次ぐ自然災害の影響や海外経済の不確実性の高まりもあり、その先行きは不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が増収増益、ブライダル事業は減収増益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

（カー用品事業）

商品販売において、ドライブレコーダーの需要に加えてチェーン等の冬季商品の需要が好調であり、ピットサービス部門と車両販売も堅調に推移いたしました。また2018年3月1日より営業を開始した宮城県と秋田県の15店舗が通期において業績に寄与したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

（ブライダル事業）

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、施行組数の減少を補いきれず前年同期と比べ減収となりました。利益面については、前連結会計年度において固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少などがあったことにより、前年同期と比べ減収増益となりました。

（建設不動産事業）

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上ならびに大型工事事案件の引渡等をしたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

（その他の事業）

コメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、不動産取得に伴う費用の計上等により、前年同期と比べ増収減益となりました。

（総括）

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,324百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益につきましては1,330百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益につきましては1,461百万円（前年同期比44.2%増）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損112百万円、減損損失21百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、801百万円（前年は215百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、1,368百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,867百万円の収入となり、前期と比べ、781百万円の収入の増加となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,004百万円の支出となり、前期と比べ、1,690百万円の支出の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出となり、前期と比べ、73百万円の支出の減少となりました。これは、主として長期借入れによる収入の増加によるものであります。

受注、仕入及び販売の実績

a. 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	652,338	102.2
建設不動産事業	114,197	22.6
合計	766,535	67.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,316,015	133.9
ホイール	687,532	125.2
カーオーディオ	2,686,390	123.3
モータースポーツ関連用品	806,028	115.2
オイル	848,027	113.9
小物用品	4,249,960	157.8
バッテリー	536,376	120.1
物販小計	12,130,331	134.2
サービス	2,155,793	119.0
車輛仕入	2,138,014	139.6
カー用品事業計	16,424,140	132.6
ブライダル事業	4,305,868	95.0
建設不動産事業	2,393,570	66.4
報告セグメント計	23,123,579	112.7
その他の事業	657,125	113.6
合計	23,780,704	112.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	4,476,993	124.0
ホイール	772,734	125.1
カーオーディオ	3,259,781	125.7
モータースポーツ関連用品	1,055,795	122.9
オイル	1,426,766	115.8
小物用品	4,595,499	120.0
バッテリー	1,043,527	122.3
物販小計	16,631,099	122.3
サービス	7,378,571	122.6
車輛販売	2,301,083	137.3
カー用品事業小計	26,310,754	123.6
内部売上消去等	3,190	
カー用品事業計	26,307,564	123.6
ブライダル事業	7,978,883	96.2
内部売上消去等	820	
ブライダル事業計	7,978,063	96.2
建設不動産事業	4,001,837	127.1
内部売上消去等	290,583	
建設不動産事業計	3,711,254	127.4
報告セグメント計	37,996,882	116.9
その他の事業	1,631,539	105.4
内部売上消去等	1,303,763	
その他の事業計	327,776	99.0
合計	38,324,659	116.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、430百万円減少し、11,776百万円となりました。これは主にたな卸資産327百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、714百万円増加し、20,460百万円となりました。これは主に土地1,826百万円の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、741百万円減少し、9,999百万円となりました。これは主に短期借入金511百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、457百万円増加し、8,189百万円となりました。これは主に長期借入金740百万円の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、568百万円増加し、14,047百万円となりました。これは主に利益剰余金620百万円の増加によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は38,324百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益につきましては1,330百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益につきましては1,461百万円（前年同期比44.2%増）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損112百万円、減損損失21百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、801百万円（前年は215百万円の損失）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループのカー用品事業、プライダル事業、建設不動産事業及びその他事業に関わる店舗運営費用、不動産取得費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては店舗取得資金があります。これらに必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含めて当社において一元管理しております。当社グループの当期末の有利子負債の残高は、9,823百万円となっており、金利変動リスクに晒されないよう、調達目的に応じた変動金利及び固定金利の選択により対応しております。当社グループの事業の維持拡大および運営に必要な、運転資金と設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な企業価値の拡大、当社グループの利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益を高めることが必要と考え、「自己資本当期純利益率(ROE)」と「1株当たり当期純利益」を重要な指標として位置づけております。当連結会計年度末における「自己資本当期純利益率(ROE)」は、5.9%であり、「1株当たり当期純利益」は、532.27円となりました。これらの指標について、今後改善されるように取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(カー用品事業)

商品販売において、ドライブレコーダーの需要に加えてチェーン等の冬季商品の需要が好調であり、ピットサービス部門と車両販売も堅調に推移いたしました。また2018年3月1日より営業を開始した宮城県と秋田県の15店舗が通期において業績に寄与したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

(プライダル事業)

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、施行組数の減少を補いきれず前年同期と比べ減収となりました。利益面については、前連結会計年度において固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少などがあったことにより、前年同期と比べ減収増益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上ならびに大型工事案件の引渡等をしたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他事業)

コマダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、不動産取得に伴う費用の計上等により、前年同期と比べ増収減益となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス)

(1)オートボックスフランチャイズチェーン契約

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス(以下「同社」という。)のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2)スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,427百万円で主にその他事業に3,129百万円の設備投資を行いました。
セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、163百万円であり、主に「スーパーオートバックス仙台ルート45」の空調設備更新工事の設備投資であります。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、132百万円であり、主に「アルカンシエルベリテ大阪」のリニューアル工事の設備投資であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、5百万円であり、主に「エクゼクススクエア」の建物取得の設備投資であります。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、3,129百万円であり、主に「アルカンシエル横浜リュクスマリアーージュ」の土地・建物取得の設備投資、及び宮城県と秋田県のオートバックス店舗の土地・建物取得の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	97,277				97,277	
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	47,392	793,486 (4,814.5)			840,878	
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	79,736	666,600 (3,300.0)		831	747,167	
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	174,220				174,220	
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	75,576			0	75,576	
SA横浜ベイサイド店 (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	139,836	853,784 (7,000.0)			993,621	
SAかわさき店 (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	308,678	1,089,790 (5,934.8)			1,398,468	
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	342,650			0	342,650	
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 土地、建物	87,547	37,673 (103.4)			125,220	
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	38,957				38,957	
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	70,479			0	70,479	
SA246江田店 (横浜市都筑区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	209,414	748,962 (4,385.1)		6,649	965,026	
SA仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	114,558	422,248 (6,611.6)			536,807	
多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	21,877	203,055 (5,140.5)			224,932	
古川店 (宮城県大崎市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	17,850	77,407 (2,006.0)			95,258	
仙台吉成店 (仙台市青葉区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	38,591				38,591	
富谷店 (宮城県富谷市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	69,712	98,356 (3,010.7)			168,068	
大和吉岡店 (宮城県黒川郡)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	45,197	36,726 (2,729.1)			81,923	
大河原店 (宮城県柴田郡)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	39,345				39,345	
大館中央店 (秋田県大館市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	26,235	8,885 (3,742.1)			35,121	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
秋田大曲店 (秋田県大仙市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	35,326				35,326	
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	その他の事業	アルカンシエル店舗 土地、建物	808,182	979,361 (756.0)			1,787,543	
横浜元町店 (横浜市中区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	0		0	0	0	3
横浜中田店 (横浜市泉区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	20,270		3,910	571	24,752	3
横浜鍛冶ヶ谷店 (横浜市栄区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	5,758		3,931	814	10,504	3
なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	0		0	0	0	3
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 器具備品	13,470		3,356	7,540	24,367	31

(注) 1 SAIはスーパーオートボックスの略であります。

2 店舗施設(コメダ珈琲店舗を除く。)については、連結子会社の(株)アイエー、(株)アイエーオートボックス、(株)アルカンシエルに賃貸しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

(2) 連結子会社
(株)アイエー

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	46,725			3,343	50,069	20
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,426		5,368	603	12,398	16
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	8,262			1,655	9,918	10
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	99,359			140	99,499	19
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,655		4,062	1,630	8,347	11
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,884			1,729	6,614	13
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	11,880			0	11,880	9
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	8,875			2,524	11,400	26
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,825			3,471	8,296	19
SA十日市場店 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 (賃借店舗)	28,549		1,841	2,021	32,411	24
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,007		0	472	1,479	16
梶ヶ谷店 (川崎市高津区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	5,058		1,305	4,439	10,802	12
相模原店 (相模原市中央区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	7,889			3,330	11,220	19
町田店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,893		1,004	2,482	6,379	13
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 建物	18,290			18,542	36,833	28
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	43,981			1,872	45,853	15
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,597		5,704	4,684	12,986	15
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	14,229			3,260	17,490	14
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,618		4,820	3,260	9,700	9

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アイエーオートボックス

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
石巻店 (宮城県石巻市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,936			0	5,936	12
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	1,379				1,379	8
286根岸店 (仙台市太白区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	0		3,465	400	3,866	11
SA仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 (賃借店舗)	0		10,754	0	10,754	16
秋田仁井田店 (秋田県秋田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,931			399	4,331	15
横手インター店 (秋田県横手市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	1,187			9,135	10,322	6

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	421,815			19,616	441,431	23
アルカンシエル ベリテ大阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	婚礼施設	191,800			12,420	204,221	36
アルカンシエル横浜リユクス マリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	6,525			0	6,525	26
アルカンシエルリユクスマリ アージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	892,371			14,373	906,744	40
アルカンシエルリユクスマリ アージュ大阪 (大阪市淀川区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,455,180		1,504	21,072	1,477,758	38
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	942,069			472	942,541	28
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル 事業	婚礼施設	300,626		1,241	22,750	324,618	16

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス海老名店 (神奈川県海老名市) 他9店舗	その他の事業	土地	35,294.0	300,506

(2) 連結子会社
株式会社アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地・建物	58,784.2	756,980
オートバックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他3店舗	カー用品事業	土地	10,239.8	91,793

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社アイエーオートバックス

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス286根岸店 (仙台市太白区) 他5店舗	カー用品事業	土地・建物	28,478.0	125,329

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	42,967.9	394,472
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区) 他2店舗	ブライダル事業	土地・建物	4,360.0	387,600

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2016年5月31日 (注1)	1,900,000	8,226,800		1,314,100		1,824,791
2017年10月1日 (注2)	6,581,440	1,645,360		1,314,100		1,824,791

(注1) 自己株式の消却による減少

(注2) 株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)による減少

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	2	8	21	9	-	654	694	-
所有株式数 (単元)	-	41	51	6,349	1,700	-	8,177	16,318	13,560
所有株式数の割合 (%)	-	0.3	0.3	38.9	10.4	-	50.1	100.0	-

(注) 自己株式144,579株は、「個人その他」に1,445単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	580	38.7
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	117	7.8
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.2
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.2
小 黒 良太郎	東京都品川区	46	3.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	38	2.5
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	36	2.4
内 藤 征 吾	東京都中央区	35	2.4
小 黒 美樹子	東京都品川区	30	2.0
金 野 茂 樹	横浜市泉区	24	1.6
計		1,005	67.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,487,300	14,873	-
単元未満株式	普通株式 13,560	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,873	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	144,500	-	144,500	8.8
計	-	144,500	-	144,500	8.8

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月11日)での決議状況 (取得期間 2018年5月14日~2018年10月31日)	20,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	76,335,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	23,664,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	23.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	23.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	108,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	144,579		144,579	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり100.0円とし、中間配当(60.0円)と合わせて160.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月2日 取締役会決議	90,268	60.0
2019年5月10日 取締役会決議	150,078	100.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

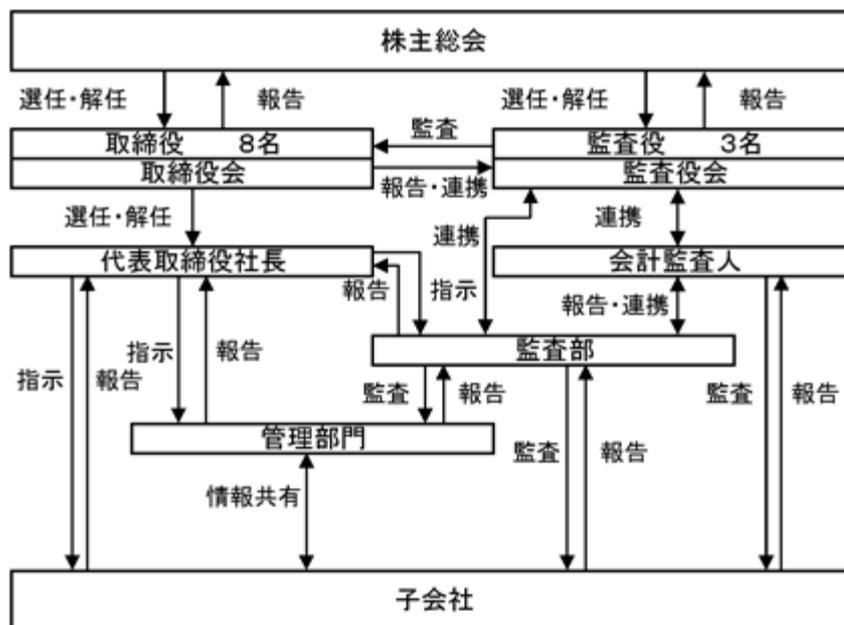
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、利益ある成長を通じて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備に基づくアカウンタビリティの履行と経営に対するチェック機能の強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



・企業統治の体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 古川教行が議長を務めております。その他メンバーは取締役 田畑憲士、取締役 小野敦、取締役 岡野良信、取締役 足立浩二、取締役 古川隆太郎、取締役 藤井敏光、社外取締役 佐野尚見の取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 細矢公司、社外監査役 今成達之、社外監査役 齊藤浩司の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役及び非常勤監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役会の業務執行を監視できる体制となっております。また、監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

・当該体制を採用する理由

当社は、当社を取り巻く市場環境の変化に対応するため、8名の取締役（うち、社外取締役1名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の迅速化と効率的な経営システムの構築を図っております。

当社の社外取締役は、客観的視点での陳述等により、当社への経営参画及び取締役会への監督機能の強化を行います。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち、2名の社外監査役（うち、1名は独立役員）を選任しており、企業の監査業務及び経理事務、公認会計士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。業務監査及び監査役監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、監査部が内部監査を実施しております。監査部は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部長は速やかに社長ならびに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議しております。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的を実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主総会の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	古川 教行	1944年2月1日生	1962年4月 横浜いすゞモーター(株) [現・いすゞ自動車首都圏(株)] 入社 1984年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 1989年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 1992年3月 (有)草創設立 取締役(現任) 2008年4月 (株)アイエー 代表取締役社長 2012年3月 (株)アイエー 代表取締役 2012年5月 (株)アイエー 取締役	(注) 3	48
取締役 副社長	田畑 憲士	1955年4月3日生	1974年10月 横浜いすゞモーター(株) [現・いすゞ自動車首都圏(株)] 入社 1984年3月 当社設立 取締役 1989年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役 1991年4月 当社常務取締役開発本部長 1992年8月 (株)アイディーエム代表取締役社長 1995年4月 当社常務取締役開発部所管 2000年10月 当社専務取締役関連会社所管兼開発部所管 2008年4月 (株)アイエー取締役 2008年10月 当社取締役副社長 2009年5月 (株)アイディーエム取締役(現任) 2012年3月 (株)IAGアセット取締役 2014年5月 (株)アルカンシエル取締役 2015年3月 (株)アルカンシエル代表取締役副社長 2016年4月 当社取締役副社長社長補佐、 マスタープラン推進担当(現任) 2018年4月 (株)IAGアセット取締役(現任)	(注) 3	38
専務取締役	小野 敦	1963年12月8日生	1987年4月 大和ハウス工業(株)入社 1994年10月 当社入社 1995年10月 当社開発部長 2003年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 2008年10月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2011年2月 当社社長付 2011年6月 当社常務取締役 2012年5月 (株)アルカンシエル取締役 2013年5月 (株)アルカンシエルプロデュース取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年5月 (株)アルカンシエル取締役 2016年4月 当社専務取締役社長補佐、 プライダル事業管掌(現任) (株)アルカンシエル専務取締役 2017年4月 (株)アルカンシエル代表取締役副社長(現任)	(注) 3	1
常務取締役	岡野 良信	1961年4月15日生	1985年4月 東部いすゞ自動車販売(株) [現・いすゞ自動車首都圏(株)] 入社 1991年4月 当社入社 2000年2月 当社管理部長 2003年6月 当社取締役経理部長 2011年2月 当社取締役経理財務部長 2015年4月 当社取締役経理財務部長、内部統制担当 2018年7月 当社常務取締役経理財務部門、内部統制担当(現任)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 開発部長	足立 浩二	1964年10月11日生	1996年4月 当社入社 2001年4月 当社開発部長 2005年4月 (株)アイディーエム取締役 2005年6月 (株)パーソンズ取締役 2007年4月 (株)アイディーエムメンテナンス〔現(株)IAGコンストラクション〕代表取締役社長(現任) 2009年5月 (株)アルカンシエル取締役 2012年3月 (株)IAGアセット取締役 2012年5月 (株)IAGアセット常務取締役 2013年4月 (株)エフ・エム・クラフト取締役 2014年6月 当社取締役開発部長 2016年4月 当社取締役開発部長、不動産事業管掌(現任) 2017年4月 (株)アイディーエム代表取締役 2017年4月 (株)IAGアセット取締役 2018年4月 (株)アイディーエム常務取締役(現任) 2018年4月 (株)IAGアセット常務取締役(現任)	(注)3	1
取締役 社長室長	古川 隆太郎	1987年10月16日生	2013年8月 当社入社 2014年8月 NAC Global Co.,Ltd.(香港)入社 2016年12月 PwC Consulting合同会社入社 2017年5月 当社入社 2019年3月 当社社長室長 2019年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)3	0
取締役	藤井 敏光	1962年3月27日生	1984年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役店舗運営部長 1995年4月 当社取締役営業部長 2002年2月 当社取締役スーパーオートバックス十日市場ゼネラルマネージャー 2005年2月 当社取締役営業管理担当 2007年2月 当社取締役県央エリア事業部長 2008年8月 当社取締役フレンド21担当 2008年8月 (株)アイエー取締役 2008年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 2011年2月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2012年2月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 2012年6月 当社取締役 2014年5月 (株)オートバックス神奈川取締役 2015年3月 (株)アイエー取締役副社長営業本部長(現任) 2016年4月 当社取締役カー用品事業管掌(現任)	(注)3	6
取締役	佐野 尚見	1943年4月2日生	1966年4月 松下電器産業(株)[現・パナソニック(株)]入社 1998年6月 同社取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2008年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 2009年4月 同財団 理事長 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 塾長(現任)	(注)1,3	-
常勤監査役	細矢 公司	1964年11月27日生	1993年9月 当社入社 2007年12月 当社総務部長 2016年2月 当社監査部長 2016年4月 (株)アイエー監査役(現任) 2016年4月 (株)アイエーマネージメントサービス監査役(現任) 2018年1月 (株)アイエーオートバックス監査役(現任) 2019年3月 (株)アルカンシエルガーデン名古屋監査役(現任) 2019年5月 (株)アルカンシエル監査役(現任) 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	今成達之	1943年11月6日生	1967年4月 西山法律・会計事務所入所 1970年7月 シェル石油㈱[現・昭和シェル石油 ㈱]入社 1983年9月 同社監査部 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役	齊藤浩司	1952年10月18日生	1980年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年9月 中央新光監査法人 社員就任 1997年9月 中央監査法人 代表社員 2007年7月 監査法人A&Aパートナーズ 代表社員 2012年5月 A&Aコンサルティング㈱ 取締役 2017年10月 齊藤浩司公認会計士事務所 代表(現 任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)2,6	-
計					101

- (注) 1 取締役佐野尚見は、社外取締役であります。
- 2 監査役今成達之及び齊藤浩司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 常勤監査役細矢公司の任期は、前任の常勤監査役より任期を引き継いでおり、2019年3月期に係る定時株主
総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役今成達之の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 6 監査役齊藤浩司の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋爪俊一	1949年3月24日生	1984年8月 ㈱創新設立 同社代表取締役(現任) 1996年6月 当社監査役 2018年6月 当社監査役退任	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役の佐野尚見は、経営者としての豊富な経験、実績、見識を生かし、当社の事業活動に有益な助言をい
ただけるものと確信し、また、コーポレートガバナンスの観点からも望ましい人物であると判断して社外取締役と
して選任しております。なお、佐野尚見氏は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当
社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の今成達之は、監査業務及び経理業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることか
ら、監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。また、当社取締役の職務執行の妥当性を監督する
観点から適切な人物であると判断して社外監査役として選任しております。なお、今成達之氏は、本書提出日現在
当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係そ
他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の齊藤浩司は、公認会計士としての専門的な視点から適正な監査と助言が期待できるため社外監査役
として選任しております。なお、齊藤浩司氏は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、
当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めたものではありませんが、選
任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行
できる十分な独立性が担保できることを前提に判断しております。今成達之氏は、東京証券取引所の定めに基づく
独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部
統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、監査部、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 細矢公司氏は、当社の監査部に2016年2月から2019年6月まで在籍し、通算3年4ヶ月にわたり内部監査業務に従事しております。社外監査役 今成達之氏は、長年企業の監査部に勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役 齊藤浩司氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部(3名)で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

ロ. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 坂本 裕子

業務執行社員 寺田 聡司

ハ. 業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、監査法人 A & A パートナーズを監査公認会計士等に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと。
2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人の評価を行っており、監査法人 A & A パートナーズについて、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

ロ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ. 監査報酬の決定方針

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

二．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

取締役の報酬限度額は、2014年6月20日開催の第31期定時株主総会決議において年額3億円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、1994年6月15日開催の第15期定時株主総会決議において年額5千万円以内と決議いただいております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬と賞与は、取締役会により委託された代表取締役社長 古川教行であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当業務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。また、役員退職慰労金は、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案して取締役会が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,200	96,600	30,500	64,100	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,650	6,650	-	-	1
社外役員	5,990	5,990	-	-	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの持続的な成長と社会的価値、経済価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時・適切に売却します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	100
非上場株式以外の株式	1	119,193

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	112,250	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オートボックスセ ブン	64,779	64,692	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)当社は、特定投資 株式における定量的な保有効果の記載が 困難であるため、保有の合理性を検証し た方法について記載いたします。当社は、 毎期、政策保有株式について政策保 有の意義を検証しており、2019年3月31 日を基準とした検証の結果、現状保有す る政策保有株式は保有方針に沿った目的 で保有していることを確認してありま す。	有
	119,193	128,997		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,806	1,418,674
売掛金	1,382,322	1,462,912
たな卸資産	3,482,243,652	3,791,619,194
その他	905,619	978,391
流動資産合計	12,206,400	11,776,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473,327,789	1,792,480
土地	1,449,699,703	1,679,744
リース資産（純額）	146,502	80,686
建設仮勘定	8,071	10,637
その他（純額）	357,374	365,168
有形固定資産合計	2,128,099,441	2,151,179,718
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
のれん	92,637	7,095
その他	128,191	100,487
無形固定資産合計	230,087	116,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,195	1,130,443
長期貸付金	22,870	21,740
長期前払費用	244,130	169,568
差入保証金	4,788,244	3,207,811
繰延税金資産	1,391,867	1,509,534
その他	141,950	146,887
貸倒引当金	22,870	21,740
投資その他の資産合計	6,706,389	5,164,246
固定資産合計	19,745,917	20,460,805
資産合計	31,952,318	32,236,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,639,029	1,793,386
短期借入金	1,526,544	1,475,740
リース債務	93,427	66,915
未払法人税等	557,287	395,812
未払消費税等	112,414	234,291
未成工事受入金	381,123	17,255
賞与引当金	397,902	403,205
役員賞与引当金	27,400	69,700
ポイント引当金	148,907	49,364
その他	2,117,013	2,215,128
流動負債合計	10,741,049	9,999,799
固定負債		
長期借入金	1,416,557	1,490,678
リース債務	162,173	95,258
繰延税金負債	218,378	118,314
長期預り保証金	1,095,581	942,908
役員退職慰労引当金	350,000	454,400
退職給付に係る負債	437,764	511,540
資産除去債務	1,289,762	1,151,566
その他	12,401	8,874
固定負債合計	7,732,620	8,189,651
負債合計	18,473,669	18,189,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,685,072	11,305,442
自己株式	418,884	495,328
株主資本合計	13,405,079	13,949,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,826	36,896
繰延ヘッジ損益	229	-
退職給付に係る調整累計額	-	37,362
その他の包括利益累計額合計	43,597	465
非支配株主持分	29,972	98,989
純資産合計	13,478,648	14,047,528
負債純資産合計	31,952,318	32,236,979

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,822,971	38,324,659
売上原価	1 18,252,849	1 21,626,288
売上総利益	14,570,122	16,698,370
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,422,739	3,979,536
賞与引当金繰入額	325,085	383,573
退職給付費用	60,903	29,385
役員賞与引当金繰入額	27,400	69,700
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	104,400
賃借料	2,494,212	2,578,714
その他	7,298,059	8,222,280
販売費及び一般管理費合計	13,678,400	15,367,590
営業利益	891,722	1,330,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,839	23,245
受取手数料	57,800	72,450
受取販売奨励金	20,286	27,184
受取賃貸料	23,478	21,425
その他	53,622	54,123
営業外収益合計	184,026	198,429
営業外費用		
支払利息	44,991	52,614
その他	17,325	14,780
営業外費用合計	62,317	67,394
経常利益	1,013,431	1,461,815
特別利益		
固定資産売却益	2 2,646	-
投資有価証券売却益	415,750	-
特別利益合計	418,396	-
特別損失		
固定資産除却損	3 3,469	3 2,366
固定資産売却損	4 98	-
減損損失	5 1,254,787	5 21,321
投資有価証券評価損	-	112,249
その他	10,999	1,093
特別損失合計	1,269,355	137,031
税金等調整前当期純利益	162,472	1,324,783
法人税、住民税及び事業税	687,664	656,217
法人税等調整額	306,436	198,338
法人税等合計	381,227	457,879
当期純利益又は当期純損失()	218,755	866,903
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,347	65,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	215,407	801,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	218,755	866,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,589	6,929
繰延ヘッジ損益	745	229
退職給付に係る調整額	-	37,362
その他の包括利益合計	16,334	44,062
包括利益	202,421	822,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,073	757,824
非支配株主に係る包括利益	3,347	65,016

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,084,579	337,274	13,886,195
当期変動額					
剰余金の配当			184,098		184,098
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			215,407		215,407
自己株式の取得				81,609	81,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	399,506	81,609	481,116
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,685,072	418,884	13,405,079

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,237	974	27,262	-	13,913,458
当期変動額					
剰余金の配当					184,098
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					215,407
自己株式の取得					81,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,589	745	16,334	29,972	46,306
当期変動額合計	15,589	745	16,334	29,972	434,809
当期末残高	43,826	229	43,597	29,972	13,478,648

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,685,072	418,884	13,405,079
当期変動額					
剰余金の配当			181,517		181,517
親会社株主に帰属する 当期純利益			801,887		801,887
自己株式の取得				76,444	76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	620,369	76,444	543,925
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,305,442	495,328	13,949,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,826	229	-	43,597	29,972	13,478,648
当期変動額						
剰余金の配当						181,517
親会社株主に帰属する 当期純利益						801,887
自己株式の取得						76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,929	229	37,362	44,062	69,016	24,953
当期変動額合計	6,929	229	37,362	44,062	69,016	568,879
当期末残高	36,896	-	37,362	465	98,989	14,047,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,472	1,324,783
減価償却費	1,128,550	1,035,268
長期前払費用償却額	16,180	14,918
その他の償却額	42,020	40,879
減損損失	1,254,787	21,321
のれん償却額	98,634	85,542
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,000	42,300
賞与引当金の増減額（は減少）	15,426	5,302
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	1,130
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39,067	19,955
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,000	104,400
ポイント引当金の増減額（は減少）	54,306	99,542
受取利息及び受取配当金	28,839	23,245
支払利息	44,991	52,614
固定資産売却損益（は益）	2,548	-
固定資産除却損	3,469	2,366
投資有価証券売却損益（は益）	415,750	-
売上債権の増減額（は増加）	281,055	80,590
たな卸資産の増減額（は増加）	1,547,627	327,458
仕入債務の増減額（は減少）	456,681	154,356
未成工事受入金の増減額（は減少）	348,773	363,868
未払消費税等の増減額（は減少）	149,949	174,610
その他	247,747	40,411
小計	1,411,873	2,797,290
利息及び配当金の受取額	4,099	3,978
利息の支払額	43,071	53,216
法人税等の支払額	400,710	891,072
法人税等の還付額	113,704	10,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,896	1,867,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	998,017	3,413,875
有形固定資産の売却による収入	3,274	-
無形固定資産の取得による支出	30,287	13,483
投資有価証券の取得による支出	156	112,410
投資有価証券の売却による収入	438,750	-
子会社株式の売却による収入	33,320	-
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付金の回収による収入	-	1,130
長期前払費用の取得による支出	11,500	5,879
営業譲受による支出	124,180	-
差入保証金の差入による支出	275,965	32,219
差入保証金の回収による収入	655,786	1,576,776
その他	5,916	4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,891	2,004,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	840,000	82,990
長期借入れによる収入	866,000	3,244,000
長期借入金の返済による支出	1,567,145	3,098,563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65,448	93,427
配当金の支払額	184,053	181,248
自己株式の取得による支出	81,609	76,444
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,256	118,693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578,747	256,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,058	1,624,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,806	1,368,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数12社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルガーデン名古屋

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IDMobile

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラフト

2019年3月1日付で、(株)アルカンシエルガーデン名古屋を設立しております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が343,294千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が338,451千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が60,414千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が55,571千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,843千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	472,921	437,361
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	29,910	27,600
合計	2,866,701	2,828,832

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,439,932千円	3,132,951千円
長期借入金	1,319,838	3,335,359
合計	4,759,770	6,468,310

なお、上記の他、販売用不動産（前連結会計年度953,035千円、当連結会計年度1,260,531千円）については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金（前連結会計年度60,000千円、当連結会計年度84,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度524,000千円、当連結会計年度554,000千円）であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	13,417,985千円	14,259,217千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	2,546,055千円	2,992,075千円
販売用不動産	5,220,231	4,805,480
未成工事支出金	396,702	38,066
原材料及び貯蔵品	80,663	80,572

4 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2018年3月31日）

連結子会社の建物（130,461千円）及び土地（157,840千円）を保有目的の変更によりたな卸資産（288,302千円）に振り替えており、全額たな卸資産に含まれております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	16,080千円	1,433千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	2,646千円	-
合計	2,646	-

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,964千円	1,379千円
ソフトウェア	-	307
その他	505	679
合計	3,469	2,366

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	98千円	-
合計	98	-

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル横浜 (横浜市港北区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
コメダ珈琲なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	コメダ珈琲店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	1,201,868千円
リース資産	9,702千円
その他	43,216千円
合計	1,254,787千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
コメダ珈琲横浜元町店 (横浜市中区)	コメダ珈琲店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	17,938千円
リース資産	2,546千円
その他	836千円
合計	21,321千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記閉店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	437,845千円	9,964千円
組替調整額	415,750	
税効果調整前	22,095	9,964
税効果額	6,506	3,034
その他有価証券評価差額金	15,589	6,929
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,085	330
組替調整額		
税効果調整前	1,085	330
税効果額	340	101
繰延ヘッジ損益	745	229
退職給付に係る調整額		
当期発生額		58,323
組替調整額		4,502
税効果調整前		53,820
税効果額		16,458
退職給付に係る調整額		37,362
その他の包括利益合計	16,334	44,062

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,226,800	-	6,581,440	1,645,360

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の減少6,581,440株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	505,629	104,061	485,139	124,551

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 103,200株(併合前100,000株、併合後3,200株)

単元未満株式の買取りによる増加 837株(併合前794株、併合後43株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 24株

自己株式の株式数の減少485,139株は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	92,654	12.0	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	91,444	12.0	2017年9月30日	2017年12月7日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,248	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,645,360	-	-	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	124,551	20,028	-	144,579

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 20,000株
単元未満株式の買取りによる増加 28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	91,248	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	90,268	60.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,674,806千円	1,418,674千円
預け期間3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,624,806	1,368,674

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,674,806	1,674,806	
(2) 売掛金	1,382,322	1,382,322	
(3) 投資有価証券	138,945	139,042	96
(4) 長期貸付金	22,870		
貸倒引当金(1)	22,870		
(5) 差入保証金	4,788,244	4,763,472	24,771
資産計	7,984,318	7,959,643	24,675
(1) 買掛金	1,639,029	1,639,029	
(2) 短期借入金	5,266,544	5,266,544	
(3) リース債務(流動負債)	93,427	93,427	
(4) 未払法人税等	557,287	557,287	
(5) 長期借入金	4,166,557	4,176,371	9,814
(6) リース債務(固定負債)	162,173	163,138	965
(7) 長期預り保証金	979,636	980,318	681
負債計	12,864,655	12,876,116	11,461
デリバティブ取引(2)	330	330	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については を付しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式(1)	1,250
長期預り保証金(2)	115,945

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,674,806			
売掛金	1,382,322			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,947			
差入保証金	572,691	1,702,374	567,348	1,945,830
合計	3,639,767	1,702,374	567,348	1,945,830

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,080,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,186,544	1,971,196	549,579	691,336	688,256	266,190
リース債務	93,427	66,915	44,538	26,234	15,310	9,175
合計	5,359,971	2,038,111	594,117	717,570	703,566	275,365

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,418,674	1,418,674	-
(2) 売掛金	1,462,912	1,462,912	-
(3) 投資有価証券	129,193	129,193	-
(4) 長期貸付金	21,740		
貸倒引当金(1)	21,740		
	-	-	-
(5) 差入保証金	3,207,811	3,203,330	4,481
資産計	6,218,592	6,214,110	4,481
(1) 買掛金	1,793,386	1,793,386	-
(2) 短期借入金	4,754,740	4,754,740	-
(3) リース債務(流動負債)	66,915	66,915	-
(4) 未払法人税等	395,812	395,812	-
(5) 長期借入金	4,906,788	4,900,995	5,792
(6) リース債務(固定負債)	95,258	95,732	473
(7) 長期預り保証金	836,649	836,844	195
負債計	12,849,550	12,844,427	5,123

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式(1)	1,250
長期預り保証金(2)	106,258

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,418,674			
売掛金	1,462,912			
差入保証金	357,648	652,475	522,423	1,675,264
合計	3,239,235	652,475	522,423	1,675,264

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,265,000					
長期借入金	1,489,740	906,853	881,658	906,704	421,704	1,789,869
リース債務	66,915	44,538	26,234	15,310	7,645	1,530
合計	4,821,655	951,391	907,892	922,014	429,349	1,791,399

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,947	10,044	96
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	9,947	10,044	96
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		9,947	10,044	96

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,997	65,883	63,114
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	128,997	65,883	63,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		128,997	65,883	63,114

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,193	66,043	53,149
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	119,193	66,043	53,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		119,193	66,043	53,149

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	438,750	415,750	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	438,750	415,750	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、112,249千円(その他有価証券の株式112,249千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2018年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利オプション取引 金利スワップ取引	長期借入金	500,000	50,000	330

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の一部については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	398,697千円	437,764千円
勤務費用	34,840	36,064
利息費用	404	404
数理計算上の差異の発生額	25,659	11,585
退職給付の支払額	21,836	9,429
過去勤務費用の発生額	-	58,323
退職給付債務の期末残高	437,764	511,540

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	34,840千円	36,064千円
利息費用	404	404
数理計算上の差異の費用処理額	25,659	11,585
過去勤務費用の費用処理額	-	4,502
確定給付制度に係る退職給付費用	60,903	29,385

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	-千円	4,502千円
合計	-	4,502

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	53,820千円
合計	-	53,820

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	3.0	3.6

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	712,585千円	781,248千円
資産除去債務	428,454	383,191
減損損失	401,204	365,768
たな卸資産評価損	84,366	97,244
退職給付に係る負債	133,028	139,160
賞与引当金	112,519	126,574
ポイント引当金	46,109	15,341
未払報奨金	34,652	30,823
未払事業税	40,221	40,094
繰越欠損金 (注) 2	61,099	123,429
その他	218,337	299,422
繰延税金資産小計	2,272,578	2,402,300
評価性引当額 (注) 1	662,971	621,602
繰延税金資産合計	1,609,607	1,780,697
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	187,799	174,824
負債調整勘定	124,025	100,279
連結子会社評価差額金	89,108	89,011
その他	35,183	25,362
繰延税金負債計	436,117	389,477
繰延税金資産の純額	1,173,489	1,391,219

(注) 1 評価引当額が41,369千円減少しております。この減少の主な内容は、株式会社アイエーオートバックスの税効果会計における会社分類の変更によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	38,447	78,524	6,457	-	-	-	123,429
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	38,447	78,524	6,457	-	-	-	(2)123,429

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金123,429千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産を全額計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断したため、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
永久に損金算入されない項目	10.5	2.1
住民税均等割	15.9	2.1
子会社との税率差異	30.3	1.1
のれん償却額	16.2	2.0
評価性引当額の増減額	192.2	3.3

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.6	34.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,057,242千円	1,289,762千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	137,117	1,787
企業結合による増加額	79,682	
時の経過による調整額	15,720	16,400
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		156,384
期末残高	1,289,762	1,151,566

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の居住用マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、37,785千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、34,592千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,427,136	1,128,614
期中増減額	298,521	8,553
期末残高	1,128,614	1,120,060
期末時価	1,309,483	1,340,926

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前期の期中増減額のうち、主な減少額は、保有目的の変更による棚卸資産への振替(288,302千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,286,199	8,293,776	2,911,979	32,491,955	331,016	32,822,971	-	32,822,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,534	100	236,152	239,787	1,217,120	1,456,907	1,456,907	-
計	21,289,734	8,293,876	3,148,132	32,731,742	1,548,136	34,279,878	1,456,907	32,822,971
セグメント利益又は損失 ()	901,625	433,798	408,118	875,946	2,927	878,873	12,848	891,722
セグメント資産	9,871,943	7,345,510	8,827,820	26,045,274	14,939,307	40,984,582	9,032,263	31,952,318
その他の項目								
減価償却費	144,368	803,516	50,735	998,620	173,985	1,172,605	2,626	1,169,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,287	1,054,464	1,043	1,225,796	47,137	1,272,933	2,248	1,270,684

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 5,320,379千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,307,564	7,978,063	3,711,254	37,996,882	327,776	38,324,659	-	38,324,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,190	820	290,583	294,593	1,303,763	1,598,356	1,598,356	-
計	26,310,754	7,978,883	4,001,837	38,291,475	1,631,539	39,923,015	1,598,356	38,324,659
セグメント利益又は損失 ()	1,206,648	181,898	455,734	1,480,484	153,767	1,326,717	4,062	1,330,779
セグメント資産	10,319,635	6,762,434	6,669,516	23,751,586	16,791,907	40,543,494	8,306,515	32,236,979
その他の項目								
減価償却費	161,415	683,271	16,210	860,897	217,663	1,078,561	2,680	1,075,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,739	132,594	5,504	301,838	3,129,372	3,431,211	3,851	3,427,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 4,593,839千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,286,199	8,293,776	2,911,979	331,016	32,822,971

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,307,564	7,978,063	3,711,254	327,776	38,324,659

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	1,220,458	-	34,329	1,254,787

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	21,321	21,321

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	98,634	-	-	-	98,634
当期末残高	92,637	-	-	-	92,637

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	7,095	-	-	-	7,095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 3.2	被債務保証	被債務保証	866,457		
役員 の近親者 の所有 の会社	川井商事(株)	岐阜市 八坂町 6-1	10,000	不動産業			不動産の 賃借	12,000	差入 保証金	116,961

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しており、不動産の賃借の取引金額には、消費税を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 役員との被債務保証取引は、オートバックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 賃借料は、近隣の賃料を参考にして、同等の価格としております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 3.2	被債務保証	被債務保証	904,041		

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートバックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,843円11銭	9,294円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	141円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	532円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,478,648	14,047,528
普通株式に係る純資産額(千円)	13,448,676	13,948,539
差額の主な内訳(千円)	29,972	98,989
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	124,551	144,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,520,809	1,500,781

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	215,407	801,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失()(千円)	215,407	801,887
普通株式の期中平均株式数(株)	1,527,606	1,506,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,080,000	3,265,000	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,186,544	1,489,740	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	93,427	66,915	1.29	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,166,557	4,906,788	0.41	2020年4月～ 2029年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	162,173	95,258	1.36	2020年4月～ 2027年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,688,702	9,823,701	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,853	881,658	906,704	421,704
リース債務	44,538	26,234	15,310	7,645

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,742,243	17,311,694	28,638,083	38,324,659
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	110,092	155,809	1,309,314	1,324,783
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	32,629	67,112	767,300	801,887
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	21.53	47.13	508.73	532.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.53	17.34	466.26	23.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,604	93,857
売掛金	4,509	5,612
原材料及び貯蔵品	2,320	2,082
前払費用	45,498	47,729
関係会社短期貸付金	2,877,390	2,030,350
未収入金	25,551	185,335
立替金	1,971	5,280
その他	13	-
流動資産合計	3,288,859	2,370,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,417,825,67	1,428,866,694
構築物	44,373	61,537
車両運搬具	0	6,163
工具、器具及び備品	13,878	10,243
土地	14,190,296	16,016,337
リース資産	20,407	11,199
建設仮勘定	8,071	-
有形固定資産合計	6,059,596	8,972,175
無形固定資産		
ソフトウェア	83,150	62,690
無形固定資産合計	83,150	62,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1129,097	1119,293
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	734,310	557,500
長期前払費用	13,381	10,651
生命保険積立金	125,027	129,798
差入保証金	548,673	569,505
繰延税金資産	208,499	234,783
投資その他の資産合計	5,465,604	5,328,146
固定資産合計	11,608,350	14,363,011
資産合計	14,897,210	16,733,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,408	9,071
短期借入金	1,246,500	1,251,105
1年内返済予定の長期借入金	1,146,832	1,960,730
リース債務	28,500	8,289
未払金	16,930	5,433
未払費用	40,288	80,578
未払法人税等	122,903	-
前受金	3,507	9,447
預り金	8,671	7,892
役員賞与引当金	-	30,500
賞与引当金	19,275	20,790
流動負債合計	6,367,817	6,237,733
固定負債		
長期借入金	1,139,507	1,360,174
リース債務	20,132	11,843
退職給付引当金	32,565	37,999
役員退職慰労引当金	350,000	414,100
長期預り保証金	45,707	71,514
資産除去債務	189,272	191,434
その他	330	-
固定負債合計	2,034,514	4,328,638
負債合計	8,402,332	10,566,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	966,815	721,969
利益剰余金合計	3,731,274	3,486,428
自己株式	418,884	495,328
株主資本合計	6,451,281	6,129,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,826	36,896
繰延ヘッジ損益	229	-
評価・換算差額等合計	43,597	36,896
純資産合計	6,494,878	6,166,887
負債純資産合計	14,897,210	16,733,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 767,300	1 845,973
関係会社受入手数料	1 460,800	1 468,724
飲食売上高	319,934	316,842
営業収益合計	1,548,034	1,631,539
営業原価		
不動産賃貸原価	472,111	554,167
飲食売上原価	106,181	102,958
営業原価合計	578,293	657,125
営業総利益	969,740	974,413
販売費及び一般管理費	3 967,080	3 1,128,327
営業利益又は営業損失()	2,660	153,914
営業外収益		
受取利息	1 24,734	1 24,336
受取配当金	1 124,096	1 209,582
受取手数料	1,395	1,461
その他	16,311	18,604
営業外収益合計	166,538	253,985
営業外費用		
支払利息	1 42,417	1 47,840
その他	1,156	1,140
営業外費用合計	43,574	48,981
経常利益	125,623	51,090
特別利益		
投資有価証券売却益	415,750	-
特別利益合計	415,750	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2,319	-
投資有価証券評価損	-	112,249
減損損失	34,329	21,321
特別損失合計	36,648	133,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	504,725	82,481
法人税、住民税及び事業税	148,045	4,198
法人税等調整額	7,965	23,350
法人税等合計	140,080	19,152
当期純利益又は当期純損失()	364,645	63,328

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
飲食売上原価明細表 (千円)	飲食売上原価明細表 (千円)
期首飲食材料棚卸高 1,377	期首飲食材料棚卸高 1,342
期中飲食材料仕入高 106,146	期中飲食材料仕入高 102,665
期末飲食材料棚卸高 1,342	期末飲食材料棚卸高 1,050
飲食売上原価 106,181	飲食売上原価 102,958

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	786,268	3,550,727
当期変動額							
剰余金の配当						184,098	184,098
当期純利益						364,645	364,645
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	180,547	180,547
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	966,815	3,731,274

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	337,274	6,352,343	28,237	974	27,262	6,379,606
当期変動額						
剰余金の配当		184,098				184,098
当期純利益		364,645				364,645
自己株式の取得	81,609	81,609				81,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,589	745	16,334	16,334
当期変動額合計	81,609	98,937	15,589	745	16,334	115,271
当期末残高	418,884	6,451,281	43,826	229	43,597	6,494,878

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	966,815	3,731,274
当期変動額							
剰余金の配当						181,517	181,517
当期純損失（ ）						63,328	63,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	244,846	244,846
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	721,969	3,486,428

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	418,884	6,451,281	43,826	229	43,597	6,494,878
当期変動額						
剰余金の配当		181,517				181,517
当期純損失（ ）		63,328				63,328
自己株式の取得	76,444	76,444				76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,929	229	6,700	6,700
当期変動額合計	76,444	321,290	6,929	229	6,700	327,990
当期末残高	495,328	6,129,990	36,896	-	36,896	6,166,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 3年～37年

構築物 8年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

(3)ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が18,977千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が18,977千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	472,921千円	437,361千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	29,910	27,600
計	2,816,701	2,778,832

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,180,000千円	2,265,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,239,928	849,634
長期借入金	1,301,521	3,335,359
計	4,721,449	6,449,993

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債務	1,620,000千円	1,890,000千円

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)アイエー(仕入債務)	866,457千円	904,041千円
(株)IAGアセット(借入債務)	1,110,000	
(株)アイディーエム(借入債務)	774,000	798,000
計	2,750,457	計 1,702,041

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は18,055千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は建物18,055千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	1,217,120千円	1,352,351千円
営業取引以外の取引による取引高	200,763	237,400

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,319千円	千円
構築物		
機械及び装置	0	
工具、器具及び備品		
ソフトウェア		
計	2,319	

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	107,550	109,240
従業員給料	219,974	227,403
賞与引当金繰入額	19,275	20,543
退職給付費用	3,850	4,159
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	64,100
賃借料	119,376	118,378
減価償却費	51,663	40,394

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,692,124千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、3,692,124千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式調整額	128,247千円	128,247千円
役員退職慰労引当金	107,030	126,631
投資有価証券		34,326
減価償却費	21,842	24,868
減損損失	9,722	14,540
資産除去債務	57,879	58,540
退職給付引当金	9,958	11,620
賞与引当金	5,894	6,357
その他	13,369	23,135
繰延税金資産小計	353,944	428,268
評価性引当額	107,030	160,957
繰延税金資産合計	246,914	267,310
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	19,126	16,273
その他有価証券評価差額金	19,287	16,253
繰延税金負債合計	38,414	32,527
繰延税金資産の純額	208,499	234,783

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	0.4	13.1
永久に益金算入されない項目	7.4	76.6
評価性引当額	3.1	65.4
住民税均等割	0.9	5.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	23.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,594,333	1,274,894		4,869,228	2,002,534	190,768 (17,938)	2,866,694
構築物	342,464	27,449		369,914	308,377	10,286	61,537
車両運搬具	13,323	7,394		20,717	14,554	1,231	6,163
工具、器具及び備品	46,751			46,751	36,508	3,635 (443)	10,243
土地	4,190,296	1,826,041		6,016,337			6,016,337
建設仮勘定	8,071		8,071				
リース資産	66,475			66,475	55,276	9,208 (2,546)	11,199
有形固定資産計	8,261,716	3,135,779	8,071	11,389,425	2,417,250	215,129 (20,928)	8,966,011
無形固定資産							
ソフトウェア	115,995	987		116,982	54,292	21,447	62,690
リース資産	41,023			41,023	41,023		
無形固定資産計	157,019	987		158,006	95,315	21,447	62,690

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	アルカンシエル横浜土地購入費用	979,361千円
土地	オートボックス東北店舗土地購入費用	846,680千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	車輛運搬具(社用車)へ振替	7,394千円
-------	---------------	---------

3. 当期償却額の(内書)は、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	19,275	20,790	19,275	20,790
役員賞与引当金		30,500		30,500
役員退職慰労引当金	350,000	64,100		414,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ia_group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年7月4日、2018年8月8日、2018年9月5日、2018年10月5日、2018年11月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本裕子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田聡司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「經理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。